

# 日本債券インデックス・オープン (SMA専用)

追加型投信／国内／債券／インデックス型

## 交付償還報告書

第31期(償還日 2022年5月9日)  
(作成対象期間 2021年11月26日～2022年5月9日)

償還日	
償還価額	11,839円63銭
純資産総額	11百万円
騰落率	△2.1%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドは、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申しあげますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当償還報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

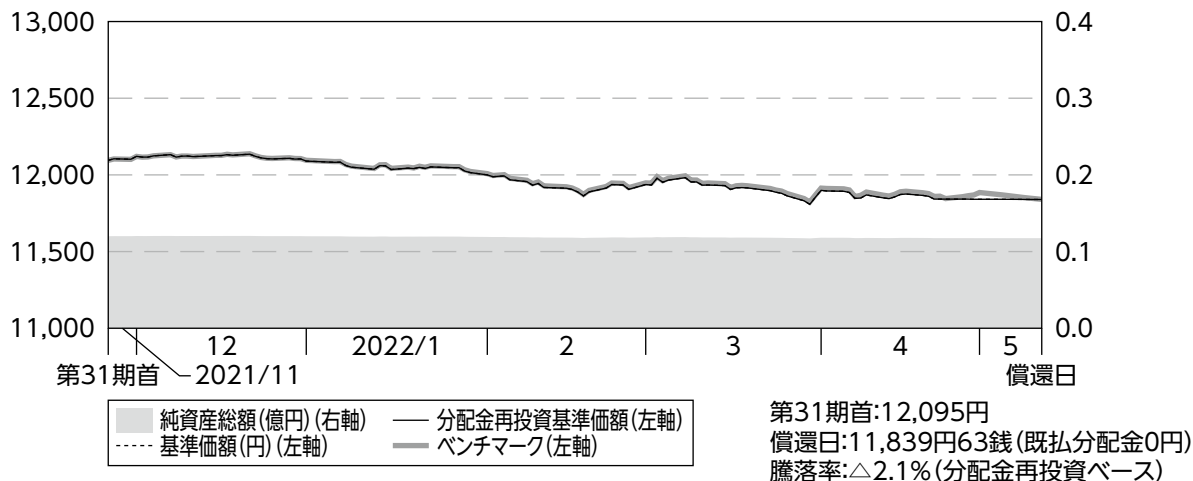
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

### 1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年11月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細につきましては後記をご覧ください。

### 2 基準価額の主な変動要因

期初から2021年12月中旬にかけて、各国で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染者が相次ぎ確認されてリスク回避の債券買いが強まり、国内金利が低下(債券価格は上昇)したことから、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。12月下旬以降2022年2月中旬にかけて、FRB(米連邦準備理事会)の金融政策正常化が前倒しされるとの見方が強まったことにより米長期金利が上昇した影響から国内金利が上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。2月下旬から3月上旬にかけては、ウクライナ情勢の深刻化によるリスク回避の動きから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。3月中旬以降は、インフレ指標の上昇を背景に欧米主要国の長期金利が上昇した影響を受けて国内金利が上昇推移となったことから、基準価額は下落しました。4月下旬に、当ファンドの償還のため、保有しているマザーファンド受益証券を全売却し安定運用に移行したため、その後の基準価額は安定推移となりました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月26日~2022年5月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.184%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,981円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(8)	(0.065)	
(販売会社)	(11)	(0.094)	
(受託会社)	(3)	(0.025)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	22	0.186	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

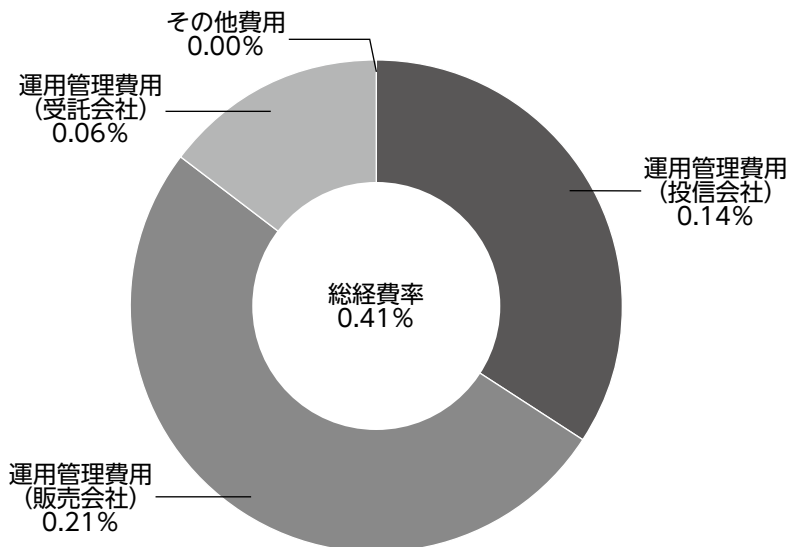
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### <参考情報>

#### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.41%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

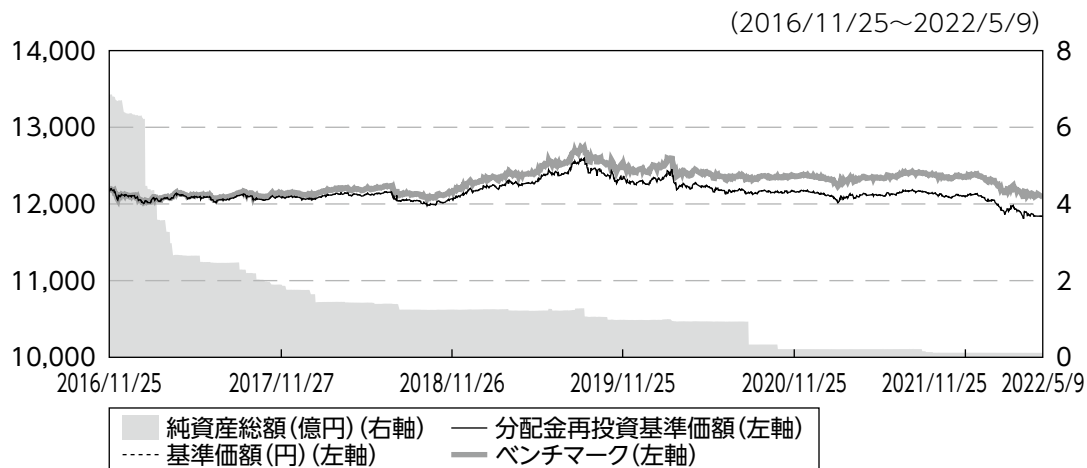
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 運用経過の説明

### 4 最近5年間の基準価額等の推移



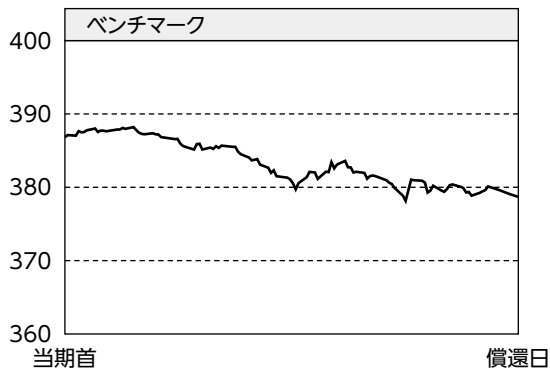
(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しております。  
 (注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2016年11月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年11月25日 決算日	2017年11月27日 決算日	2018年11月26日 決算日	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年5月9日 償還日
基準(償還)価額 (円)	12,166	12,085	12,068	12,322	12,165	12,095	11,839.63
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△0.7	△0.1	2.1	△1.3	△0.6	△2.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△0.3	0.3	2.5	△0.9	△0.2	△2.1
純資産総額 (百万円)	684	189	124	97	21	12	11

ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

### 5 投資環境



期初から2021年12月中旬にかけて、各国で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染者が相次ぎ確認されてリスク回避の債券買いが強まり、国内金利は低下しました。12月下旬以降2022年2月中旬にかけて、FRBの金融政策正常化が前倒しされるとの見方が強まったことにより米長期金利が上昇した影響から、国内金利は上昇しました。2月下旬から3月上旬にかけて、ウクライナ情勢の深刻化によるリスク回避の動きから国内金利は低下しましたが、3月中旬以降は、インフレ指標の上昇を背景に欧米主要国の長期金利が上昇した影響を受けて上昇推移となりました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、引き続き運用の基本方針に従い、主要投資対象である「国内債券インデックス マザーファンド」への投資を通じて、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行いました。2022年4月下旬に、当ファンドの償還のため、保有している「国内債券インデックス マザーファンド」受益証券を全売却し、安定運用に移行しました。

#### 【「国内債券インデックス マザーファンド」の運用経過】

##### (1) 債券組入比率

キャッシュ部分は運用の効率化を図るため債券先物取引を利用し、先物を含む債券組入比率は期を通じて高位を維持しました。

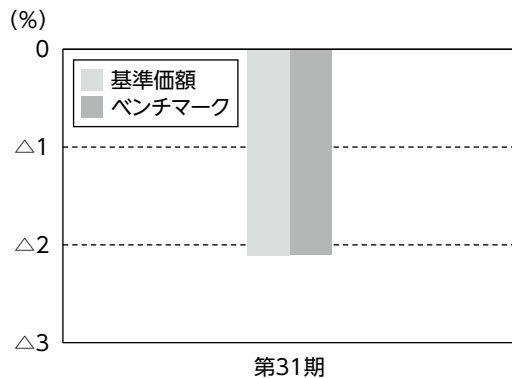
##### (2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、ベンチマークの構成銘柄変更に合わせて毎月組入銘柄の見直しを実施することで、ベンチマークとの連動を目指しました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドは、期を通じて概ねベンチマークに連動しました。

### 8 分配金

該当事項はありません。

## 設定以来の運用経過

### ○第1期

基準価額は、2007年3月下旬にかけて、日銀が追加利上げを行ったものの材料出尽くし感から国内金利が低下したため、上昇しました。その後期末にかけては、国内金利が緩やかに上昇したことから、基準価額は下落しました。

### ○第2期

基準価額は、米国のサブプライムローン関連損失が欧州金融機関へと拡大し、世界的に信用不安の高まりから質への逃避の動きとなり、株価急落とともに国内金利が低下したことから、上昇しました。

### ○第3期

基準価額は、2008年3月下旬にかけて、予想を下回る経済指標が相次ぎ、景気悪化懸念が高まったことから国内金利が低下し、上昇しました。その後期末にかけては、日銀の利下げ観測が後退したことなどから国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。

### ○第4期

基準価額は、企業収益の悪化や海外景気の減速などを受けて日銀が景気認識を下方修正するなど景気後退懸念が強まり国内金利が低下したことから、上昇しました。

### ○第5期

基準価額は、2008年12月末にかけて、国内株式市場が急落したことや日銀が追加金融緩和策を実施したことから国内金利が低下し、上昇しました。その後期末にかけては、経済指標の一部に改善の兆しが見られ過度な景気悪化懸念が後退したことから国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。

### ○第6期

国債増発懸念から国内金利が上昇する局面もありましたが、過度な景気回復期待が後退したことや2009年9月の国債大量償還に伴い需給悪化懸念が弱まったことから結局国内金利は低下し、基準価額は上昇しました。

### ○第7期

基準価額は、期末にかけて、ギリシャの財政問題の深刻化を受けて株価が下落基調となったことから国内金利が低下し、上昇しました。



## 設定以来の運用経過

### ○第8期

基準価額は、2010年8月下旬にかけて、日銀による追加金融緩和期待の高まりから国内金利が低下し、上昇しました。その後期末にかけては、景気の先行きをめぐって国内金利が上下動を繰り返す動きとなり、基準価額は比較的広い範囲ながらレンジ内での動きとなりました。

### ○第9期

国内金利が東日本大震災や原発事故の発生を受けて急低下した後、復興支援に伴う国債増発懸念の強まりや海外中央銀行による金融緩和見直し観測から上昇するなどの動きを続けたことから、基準価額はレンジ内で推移しました。

### ○第10期

基準価額は、世界経済の減速懸念の高まりや欧州の債務問題の深刻化を背景とした世界的なリスク回避姿勢の高まりに加え、日銀による追加金融緩和策が決定されたことから国内金利が低下し、上昇しました。

### ○第11期

日銀による追加金融緩和観測の強まり、米国において一部の経済指標が弱い結果となったこと、ギリシャのユーロ離脱観測が出るなど欧州債務危機への懸念が再び高まったことなどから、国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。

### ○第12期

欧州債務問題への対応策や国内政局の混乱を材料に、国内金利がレンジ内で上下動したことから、基準価額はレンジ内推移となりました。

### ○第13期

基準価額は、2013年4月上旬にかけて、日銀政策決定会合で日銀当座預金の付利引き下げなど、より大胆な金融緩和策への期待が一部で高まったことや、日銀総裁候補に金融緩和により積極的とみられる黒田氏が決まったとの報道を受けて国内金利が低下し、上昇しました。4月中旬以降は、日銀が買入国債の大幅な年限長期化を決定したことから国内金利が低下しましたが、その後急上昇するなど乱高下する展開となり、期末には、米国の長期金利の上昇、円安や株高が進行したことなどから国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。

## 設定以来の運用経過

### ○第14期

日銀の大量の国債買い入れを受けて債券需給の引き締まりを意識した買いが優勢となったこと、さらに2013年9月にはFRBが量的金融緩和の早期縮小を見送ったことにより米国長期金利が低下したこと、10月には消費増税が正式決定したことが国債の買い安心感につながったことから、国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。

### ○第15期

2014年3月上旬にかけて、円安・株高が一服したこと、ウクライナ情勢や中国経済の先行きに対する不透明感からリスク回避的な動きが強まったこと、日銀が2月の金融政策決定会合で「貸出増加支援資金供給等の制度」の延長・拡大を決定したことなどから、国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。その後は期末にかけて、基準価額はレンジ内推移となりました。

### ○第16期

2014年8月下旬にかけて、日銀による大規模な国債購入を背景に需給の引き締まった状態が続いたことに加え、ウクライナや中東の地政学リスクの高まりやECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和観測などを背景に欧米金利が低下した影響から国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。9月上旬から中旬にかけて、一旦国内金利が上昇して、基準価額は下落しましたが、9月下旬以降は、改善の鈍い消費・生産指標を受けて国内景気の減速懸念が強まったことや、シリア領「イスラム国」への空爆を背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから国内金利が低下に転じ、その後も日銀が追加金融緩和を決定したことを受けて金利低下が続いたことから、基準価額は上昇しました。

### ○第17期

2015年1月中旬にかけては、日銀による大規模な国債購入に伴う良好な需給環境や原油価格の急落を背景としたインフレ率の鈍化懸念などから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。その後は高値警戒感や国債入札の不調を背景に国内金利が上昇したことから2月中旬にかけて基準価額は下落しましたが、2月下旬以降は、ECBの量的金融緩和開始が意識されたことや米国の早期利上げ観測の後退などにより国内金利への低下圧力が強まり、基準価額は上昇しました。期末にかけては、国債入札への警戒感やユーロ圏のデフレ懸念後退などを背景に欧州金利が上昇した影響から国内金利への上昇圧力が強まり、基準価額は下落しましたが、期を通じて見ると基準価額は上昇しました。なお、4月に海外の格付機関が日本国債の格付を「A+」から「A」へ1段階引き下げましたが、影響は限定的でした。

## 設定以来の運用経過

### ○第18期

2015年7月上旬にかけては、国債入札の不調が金利上昇要因となる一方、ギリシャ債務問題が金利低下要因となり、基準価額はもみ合い推移となりましたが、その後は日銀による大規模な国債購入に伴う国債需給の引き締まりが意識される中、中国の景気減速懸念や世界的な株価調整などから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。10月下旬から期末にかけては、経済指標の悪化から日銀による追加金融緩和期待が強まったことに加え、ECB総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことが金利低下要因となる一方、高値警戒感や株価上昇が金利上昇要因となり、基準価額はもみ合い推移となりました。

### ○第19期

2016年1月末にかけて、原油価格の急落、中国の景気減速懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀が金融緩和の補完措置として国債買い入れの平均残存期間を長期化したことなどから、国内金利が低下基調で推移し、基準価額は上昇しました。1月末には、日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことを受けて国内金利は急激に低下し、基準価額は一段と上昇しました。その後も、日銀の追加金融緩和期待が高まったことや国債需給の引き締まりが意識されたことから国内金利は低下基調で推移し、2月には長期ゾーンまでの国債がマイナス金利となりました。その後は、4月の日銀政策決定会合で大方の予想に反し追加金融緩和が見送られましたが、影響は限定的で、基準価額は期末にかけてほぼ横ばいで推移しました。

### ○第20期

当期の基準価額は下落しました。日銀によるマイナス金利政策継続を背景に金利低下圧力が強まる中、2016年6月下旬の英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利したことを受けたリスク回避の動きから国内金利が低下し、7月上旬にかけて基準価額は上昇しました。7月中旬から8月初めには、日銀の追加金融緩和が予想を下回る内容となり先行きの金融政策への不透明感が高まったことに加え、米国の早期利上げ観測の高まりを受けて国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。その後11月上旬にかけては、米国の利上げ見送りの影響から国内金利が低下する場面もありましたが、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入を受けて国内金利は徐々に狭いレンジでの推移となり、基準価額は横ばい圏で推移しました。11月上旬以降期末にかけては、米国の利上げ観測や米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けた米国金利の上昇を背景に国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。

## 設定以来の運用経過

### ○第21期

当期の基準価額は下落しました。2016年12月にかけて、米国大統領選挙の結果を受けた米トランプ政権の政策期待から米国金利が上昇した影響や円安・株高進行によるリスク選好の動きから国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。その後も日銀の国債買い入れオペ運営に対する不透明感などから金利の上昇基調が続きましたが、2017年2月には日銀が指し値オペを実施し需給の引き締まりが意識されたことから国内金利が低下し、基準価額はレンジ内推移となりました。3月以降はFRBによる早期利上げ観測を背景に国内金利が上昇する場面がありましたが、地政学リスクの高まりや欧州政治リスクへの警戒感を背景にリスク回避の動きとなったことから国内金利は低下基調で推移し、基準価額は上昇しました。

### ○第22期

当期の基準価額は前期末比で横ばいとなりました。2017年6月下旬にかけては、金利が横ばい圏で推移し、基準価額はほぼ横ばいで推移しましたが、7月上旬にかけては、債券需給の悪化や欧米長期金利上昇の影響から国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。8月末にかけて、日銀の指し値オペ実施や北朝鮮情勢の緊迫化を受けて国内金利が低下し、基準価額は上昇しましたが、9月上旬以降は、衆議院解散を巡る財政悪化懸念やトランプ米政権の税制改革への期待の高まりを受けた米長期金利の上昇の影響から国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。10月下旬以降期末にかけては、次期FRB議長人事や米雇用統計の結果を受けて米長期金利が低下した影響により国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。

### ○第23期

当期の基準価額は、上昇しました。2018年1月末にかけて、株高や米国金利の上昇などに加え、日銀が超長期債を対象とした買い入れオペの減額を打ち出したことから日銀の出口戦略を意識した海外投資家などによる債券の売り圧力が強まり、国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。2月からは、米国株式市場の急落を受けて国内株式が大幅に下落したことや、次期日銀総裁人事で黒田総裁が続投する見通しとなり大規模な金融緩和政策が当面続くとの見方から、国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。4月以降は、米トランプ政権が中国製品に高関税を課す制裁措置を発表したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利低下圧力が高まる局面があった一方で、株式市場が堅調に推移したほか、米国10年国債利回りが3%台に上昇した影響が国内の金利上昇圧力となり、基準価額はもみ合いで推移しました。

## 設定以来の運用経過

### ○第24期

当期の基準価額は、下落しました。2018年7月下旬にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念の高まりやイタリア政局の混迷などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に、国内金利が低下基調推移となったことから、基準価額は上昇しました。8月から10月上旬にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大容認が決定されたほか、買い入れオペ減額に対する警戒感や米国金利上昇の影響を受けて国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。その後期末にかけては、世界的な株安の動きなどを受けて再度投資家のリスク回避姿勢が強まったことから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。

### ○第25期

当期の基準価額は、上昇しました。2019年1月上旬にかけて、世界的な株安の動きにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、米長期金利が低下した影響を受けて国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。その後も3月末にかけて、日銀の国債買い入れオペで債券需給の引き締まりが意識されたほか、欧州や中国の軟調な経済指標を背景に世界景気減速への警戒感の高まりから国内金利が低下基調で推移し、基準価額は上昇しました。4月以降期末にかけては、米中通商協議の進展や中国景気の底入れ観測が金利上昇圧力となったものの、日銀の金融緩和政策の長期化が改めて意識されたことから国内金利がレンジ内推移となり、基準価額はもみ合いで推移しました。

### ○第26期

当期の基準価額は、上昇しました。2019年9月上旬にかけて、米国の利下げ観測が高まった影響に加え、6月に日銀総裁が長期金利の変動幅について「ある程度弾力的に対応していくことが適当」と発言したこと、さらに8月には米中貿易摩擦の激化により、国内金利が低下したことから、基準価額は大幅に上昇しました。9月中旬以降は、国内金利が米国金利上昇に追随する動きがあったことに加え、日銀買い入れオペで新発30年債が対象から除外されたことで日銀が利回り曲線のスティープ化を促しているとの観測が広がったほか、米中通商問題での進展により市場のリスク回避姿勢が後退し、国内金利が大幅に反発上昇したことから、基準価額は下落しました。

### ○第27期

基準価額は、2020年2月中旬にかけて、米中通商協議の動向等により、国内金利が一進一退の動きとなったことから、レンジ内推移が続きました。2月下旬から3月上旬にかけて、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、中国向け輸出やインバウンド需要の減少による国内景気の減速懸念、さらにグローバルなリスク回避姿勢の高まりなどから、国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。3月中旬に、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大を受けて、財政出動への期待の高まりによる国債増発への懸念から国内金利が急上昇し、基準価額は下落しましたが、3月下旬以降は、原油先物価格の急落や日銀による金融緩和の強化表明により低金利環境のさらなる長期化が意識されたことから国内金利が落ち着いた動きとなり、基準価額はレンジ内推移となりました。



## 設定以来の運用経過

### ○第28期

2020年7月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う各国の大規模な経済対策への期待の高まりや欧米での経済活動再開などを受けて世界的にリスク回避姿勢が後退したことから国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。その後は期末にかけて、大規模な経済対策に伴う国債増発による需給悪化懸念が続いた一方で、資金運用難と見られる国内投資家の根強い債券需要や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大を背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから国内金利がレンジ内推移となり、基準価額はもみ合い推移となりました。

### ○第29期

2021年2月下旬にかけて、米国で追加経済支援策が早期に成立するとの観測が高まったことや新型コロナウイルスに対するワクチン普及による経済の早期正常化が意識されたことから米長期金利が上昇した影響を受けたことに加え、日銀が3月の金融政策決定会合で予定している「政策点検」に絡んで、超長期国債の買い入れを減額するとの思惑や長期金利操作幅を拡大するとの見方が強まり、国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。その後は期末にかけて、上昇が続いていた米長期金利が低下に転じたことや新型コロナウイルスの感染拡大を背景に東京や大阪などで3度目の緊急事態宣言が発出される見通しからリスク回避姿勢が高まり国内金利が低下推移となったことから、基準価額は上昇しました。

### ○第30期

2021年8月上旬にかけて、景気減速懸念から米長期金利が低下する中、国内では新型コロナウイルスの感染拡大を背景に緊急事態宣言が発出されたことやワクチン接種の遅れが懸念されたことからリスク回避姿勢が高まり、国内金利が低下したことから、基準価額は上昇しました。8月中旬以降10月下旬にかけては、米雇用統計の改善などにより米長期金利が上昇し、菅首相の自民党総裁選への不出馬表明による事実上の退陣表明を受けて国内株式が上昇したことによる国債の売りが優勢となる中、岸田新政権の経済対策による先行きの国債増発に対する警戒感が高まったことなどにより国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。11月以降期末にかけては、主要国の中央銀行が相次いで利上げに慎重な姿勢を示した影響から国内金利が低下しましたが、米国でCPI(消費者物価指数)がインフレ圧力の高まりを示して早期の利上げ観測が強まった影響から再び上昇し、基準価額はレンジ内推移となりました。

### ○第31期

2021年12月中旬にかけて、各国で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染者が相次ぎ確認されてリスク回避の債券買いが強まり、国内金利が低下したことから、基準価額は上昇しました。12月下旬以降2022年2月中旬にかけて、FRBの金融政策正常化が前倒しされるとの見方が強まったことにより米長期金利が上昇した影響から国内金利が上昇し、基準価額は下落しました。2月下旬から3月上旬にかけては、ウクライナ情勢の深刻化によるリスク回避の動きから国内金利が低下し、基準価額は上昇しました。3月中旬以降は、インフレ指標の上昇を背景に欧米主要国の長期金利が上昇した影響を受けて国内金利が上昇推移となったことから、基準価額は下落しました。4月下旬に、当ファンドの償還のため、保有しているマザーファンド受益証券を全売却し安定運用に移行したため、その後の基準価額は安定推移となりました。

## お知らせ

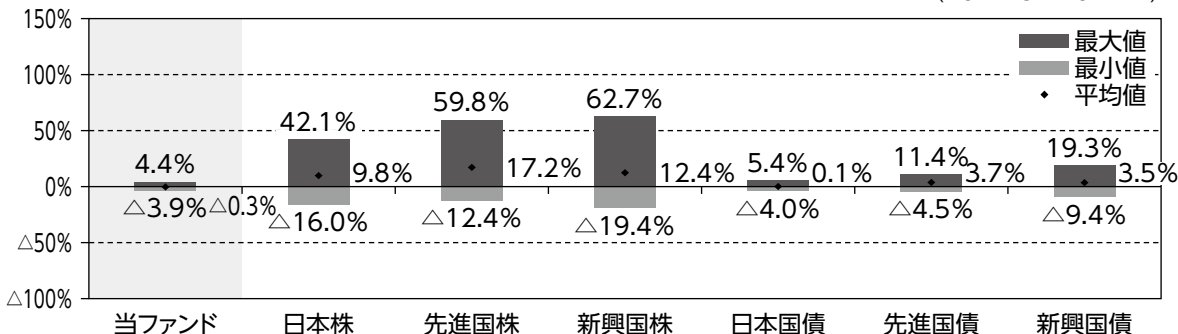
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	信託期間は2007年2月16日から2022年5月9日まで(繰上償還決定前は無期限)です。	
運用方針	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	日本債券インデックス・オープン(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内債券インデックス マザーファンドの受益証券に投資し、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。	
分配方針	原則として、年2回(5月、11月の25日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017/5~2022/4)



(注1) 2017年5月~2022年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み)<sup>\*1</sup>

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)<sup>\*2</sup>

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)<sup>\*3</sup>

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債<sup>\*4</sup>

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)<sup>\*5</sup>

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)<sup>\*6</sup>

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



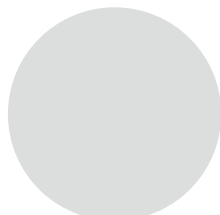
## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

#### ○組入ファンド

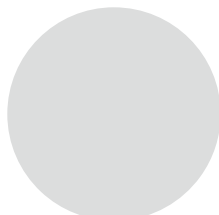
償還時における該当事項はありません。

#### ○資産別配分



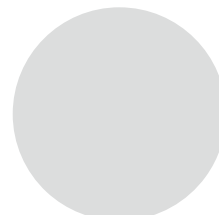
短期金融資産等  
100.0%

#### ○国別配分



日本  
100.0%

#### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 2 純資産等

項目	償還日
	2022年5月9日
純資産総額	11,747,708円
受益権総口数	9,922,364口
1万口当たり償還価額	11,839円63銭

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。